

金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託

提案様式

代表企業名

(様式1)

質問書

金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託に関する募集要項等について、次のとおり質問等がありますので提出します。

会社名	
所属	
担当者名	
所在地	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	

※記入上の注意

- ・同じ内容の質問・意見を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問・意見として記入すること
- ・質問・意見が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。

		頁	項目	節	項目	質問・意見等
例	入札説明書	3	5	(1)	ア	「入札説明書3ページ5 (1)ア」の内容についての質問がある場合には、左のように記入して下さい
1						
2						
3						

年 月 日

入札参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の案件の総合評価一般競争入札への入札参加を申し出ます。

- 1 件 名 金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託
- 2 公 告 日 平成27年6月9日
- 3 公告番号 横浜市調達公告 第177号
- 4 履行期間 平成28年4月1日から平成34年3月31日まで（6年間）
- 5 履行場所 金沢区福浦二丁目10番地14 福浦工場排水処理場 他2か所

(様式3)

実績調書

住 所

商号又は名称

金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託入札説明書7(1)ア(イ)に関連して、以下のとおり実績について提出します。

項目	平成18年4月1日以降に、シアン・クロムを含む排水処理施設（めっき排水、表面処理水等の処理施設であって、処理能力が20t/日以上）の運転管理業務の契約を元請として締結し、2年間以上継続して履行した実績
地方自治体等、施設の管理者の名称	
施設の規模、処理対象排水の概要	
履行期間	
契約概要	

実績を有することを示す書類として、契約書、仕様書等を添付してください。

(様式4)

入札書

平成 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の金額で、関係書類を熟覧のうえ、横浜市契約規則を遵守し入札いたします。

金 額

			億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

件 名 金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託

(注意)

入札(見積)書には、消費税法第9条第1項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積った契約希望価格の108分の100に相当する金額を記載すること。

価格内訳書

(単位:円/税抜き金額)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	総額(6年間)
運転管理業務費	民間日勤人件費							0
	民間直勤人件費							0
								0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
軽微な修繕費								0
物品等費用	重機等							0
	動力費							0
	光熱水費							0
	苛性ソーダ(基準使用量810t)							0
	次亜塩素酸ソーダ(基準使用量390t)							0
	硫酸(基準使用量70t)							0
	重亜硫酸ソーダ(基準使用量100t)							0
	カーバイスラリー(基準使用量240t)							0
	水硫化ナトリウム(基準使用量30t)							0
	その他の薬品費							0
	油脂費							0
	材料費							0
	備・消耗品費							0
	運営管理費							0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
その他								0
								0
								0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
総計額	計	0						0

業務実施体制

勤務体制	職 種 (必要な法的資格)	人件費単価 (千円/人)	必要人数 (人)			人件費合計 (千円/人)
			1 班の 人数	班数	合計 (人)	
日勤者						
		小 計				
			1 班の 人数	班数	合計 (人)	人件費合計 (千円/人)
直勤者						
		小 計				
その他						
総 計						

注) 年間金額を税抜きで記載してください。

入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住 所

商号又は名称

氏 名

印

次の件名について指名を受けましたが、都合により入札を辞退します。

件 名 金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託

入 札 日 時 平成27年8月21日

共同企業体協定書兼委任状

(入札参加申請用)

(申請先)

横浜市契約事務受任者

共同企業体名
 代表者所在地
 商号
 職・氏名



工事名	
-----	--

上記工事の競争入札に参加するため、入札参加条件に基づき、特定建設共同企業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、上記工事の契約に当たっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類については再度提出します。

共同企業体の名称	
共同企業体の代表者(受任者)	所在地 商号 職・氏名
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の構成員(委任者)及び出資割合	<代表構成員> 所在地 商号 職・氏名 出資比率 % (業者コード)
	<その他の構成員> 所在地 商号 職・氏名 出資比率 % (業者コード)
	<その他の構成員> 所在地 商号 職・氏名 出資比率 % (業者コード)
共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日 から当該工事請負契約履行後、3か月を経過する日まで。 ただし、当企業体が上記工事の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。
委任事項	1 入札、見積りに関する件 1 契約締結に関する件 1 契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件 1 復代理人の選任に関する件

(A4)

(備考) 共同企業体を結成して入札参加を申込む場合は、この様式を使用してください。又、共同企業体の構成員の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。